

15 パソ協第 317 号  
平成 16 年 3 月 30 日

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 御中

社団法人 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会  
人材育成・教育委員会  
委員長 浅田 隆治

## 「IT スキル標準の普及・展開」に関する意見書

社団法人 日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会（以下、JPSA）人材育成・教育委員会（以下、同委員会）では、平成 15 年度の委員会活動として、「IT スキル標準」に関して、様々な角度からの検討をして参りました。

JPSA では、IT 業界における「IT スキル標準」の今後の更なる普及・展開を目的とし、下記の通り本意見書を作成いたしましたので、ご提出申し上げます。本意見書の趣旨を十分お汲み取りいただき、何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

- 記 -

### はじめに

独立行政法人 情報処理推進機構（以下、IPA）内に設置された IT スキル標準センターが、貴省の意向を汲む形で、IT スキル標準の普及活動を鋭意展開し、IT スキル標準や研修ロードマップの内容もより一層の充実を見せようとしている。

民間の動きとしては、ITSS ユーザー協会が設立され活動を始めている。また認定資格試験を主催・実施するベンダー企業や団体等においては、IT スキル標準と認定資格との関連付けの検討を始めている。

研修ロードマップに関しては、企業や研修教育事業者が、既存の研修との整合性を調査し、新たに研修ロードマップに基づいた研修体系が多く展開されていくことが予測される。

JPSA としても、2003 年秋に発刊した書籍『コンピュータ・IT 資格白書 2004 年版』の中において既存資格と IT スキル標準との関連調査を行った経緯も含めて、IT スキル標準の普及に結びつく方策を鋭意検討中である。

以下に、まず JPSA としての IT スキル標準の現状に対する認識と評価を述べ、次いで JPSA の考える普及方策（意見）を提言する。

### 1. 実状に対する認識と評価

IT スキル標準について

IT サービスビジネスの実状に沿って「職種」を定義し、それぞれの専門分野に「スキル領域」「達成度指標」「スキル熟達度」が詳細に亘って記載された IT スキル標準は、「IT サービスを提供する際に必要な能力を明確化・体系化した指標」を作成するという意図を体現し、

国際競争力を持ったIT企業や技術者の育成等が大きな課題となっている昨今の社会・経済情勢を踏まえて、総論として大いに評価するものである。しかしながら、同委員会で細部にわたり検討した結果、いくつかの指摘が挙げられたので、以下に列記する。

達成度指標やスキル熟達度で示される各レベルの定義が、感覚的には理解できるが具体的なスキルでの違いにまで及ぶと、抽象的であり実状に照らしあわせると分かりにくい。「ピーク時の要員数・・・人のプロジェクトで・・・できる」といった表現ではなく、具体的にどのようなスキルがそこで必要とされるのかを、できるかぎり現場感覚に近い形で明示できるようになることが望ましいと考える。その一つとして現場で日々使われている用語が組み込まれていないことが挙げられる。

- ・例えば「ウィンドウズ」「オラクル」「SQL サーバ」といった用語が使われていないことについて、これらは固有名詞であり、こうした標準化の中において記載しないで済むのであれば、極力避けたほうが良い用語であることは重々承知している。しかし、現場で業務を行うものとしては、そのような用語が出てこないことにより、求められるスキルレベルが非常に分かり難いものと感じられてしまう。オラクルデータベースのチューニングができる技術者と、SQLのチューニングができる技術者ではスキルが異なる、と考えることが自然な現場感覚であるが、そのような用語が現れてこないために、レベルを当てはめること自体が非常に抽象的なものとして印象づけられてしまう。

既存の資格などとの明確な擦り合わせができていない

- ・ITスキル標準が資格ではなく、あくまでも指標となる基本的な枠組みを作り出すものである、という点に関しては十分に認識している。しかし、現場感覚から言えば、既存の資格などとの明確な擦り合わせができていないと、結局あまり使われないものになってしまうのではないかと、といった危惧がある。上記で述べたようにレベルの位置付けについて抽象度の高い表現が多いという理由もあり、それと連動して「自己申告的な形で決まる“あいまいなレベル決め”」といった印象を多く与えてしまうと、ITスキル標準が広く一般に使われるようにはならないのではないかと考える。

中小ソフトウェア関連企業にとっての活用イメージが沸きにくい

- ・ITスキル標準は、大手・中堅のソフトウェア関連企業においては自社で活用を行っていくことは可能であると考えられるが、従業員が100名以下の中小企業においては、ITスキル標準を活用していただくだけの機会と余裕をもてないのではないかと。また、ITスキル標準は、ゼネラリスト向けのものが求められているが、ゼネラリストを重視する傾向になれば、大企業にはゼネラリストが集まり、高いレベルを持たないスペシャリストは、中小企業へ行かざるを得なくなるため、ますます「大手 下請 孫請」といった階層構造が強化されるのではないかと懸念される。

各企業が独自にITスキル標準を運用していった際のレベルの擦り合わせ問題

- ・各企業が自社なりの定義を持ってレベル認定を行い、また民間の団体・企業等が今後作り出すであろう一種の認定・資格制度的な動きが具現化してきた際には、それぞれ

において認められたレベルが、どう擦り合わせできるのかが、いま一つ明確ではない。各社独自に定義されたレベルの能力に大きな格差が生じないだろうか。

## 2 . JPSA としての提言

JPSA としては、以上のような現状認識を踏まえた上で、以下の 4 点を政策提言する。

### ( 1 ) 中小企業向けガイドライン

IT サービス産業の大きな底辺を支えている中小企業向けに IT スキル標準の活用ガイドラインを提示して頂きたい。

提言理由：JPSA 会員企業の多くは従業員数 100 名以下の中小企業であり、IT スキル標準推進の核となる対象企業である。中小企業が IT スキル標準をどのように活用すべきかに関して、現在の IT スキル標準の各種の定義を読み替える参考となるようなガイドラインの策定を頂ければと考える。JPSA 会員企業においても、IT スキル標準を参考として、社内での人事制度等への反映を行う予定だが、それらの導入事例を貴省として広く公開していただければ中小企業への浸透のツールとして利用できると確信する。

### ( 2 ) レベル認定や運用の一定基準の提示

IT スキル標準を参考に技術者に対してのレベル認定を行う企業や民間団体に対しては、妥当な手順を踏んでレベル認定や運用を行うため一定基準を定めて公的に示して頂きたい。

提言理由：各社におけるレベル定義の大きな格差が生じないためにも、レベルの認証に関しては、何らかの形で公的な認証を行っていくことが望ましいと考える。例えば“ ISO 認証 ”のように IT スキル標準を自社で活用している企業を公的に認証し、「IT スキル標準運用適格認証取得企業である A 社によって認められたレベル 5」といった表現方法が考えられる。

### ( 3 ) 既存資格制度との整合性への取り組み

IT スキル標準の普及には既存の IT 資格との整合性を明示しない限り、新たな資格制度、もしくは認証制度の構築が必要である。

提言理由：IT 業界において既に多くの資格制度が存在し、多くの IT 資格所有者が現場で IT サービスの業務に携わっている。貴省として民間の資格制度を促進するような施策が困難であるのは十分に理解している。しかし、このような現状を認識した上で、貴省として（IT 資格と IT スキル標準の整合性は行わなくとも）各 IT 資格と IT スキル標準との整合性は必要である、という見解は示して頂きたい。それにより IT 資格を認定する各団体・企業がそれぞれの資格制度へ積極的に IT スキル標準との整合性を検討し始め、各々から発表されることで IT スキル標準の多くのレベル保有者が現出することになるのではないか。

### ( 4 ) 導入事例の積極的活用

中小の IT サービス企業でも、IT スキル標準を存分に活用できるように中小企業での

導入事例を中心に発表し、その導入効果を理解できるような仕組みを創出頂きたい。

提言理由：ITスキル標準は机上の概念であり、膨大な情報が提供されている。現在ITスキル標準の導入事例として大手・中堅の企業の活用事例が紹介されているが、中小企業にとっては親近感の沸きにくい事例であり、自社用にカスタマイズし、活用していくことは困難である。ITサービス産業の底辺を支えている中小企業へのITスキル標準導入こそが本当の意味での国力の強化となり、中小企業における導入事例を積極的に取り上げることが重要であると考え。

以上の4点が提言であるが、基本的には中小企業にどのようにITスキル標準を浸透させるかが大きな焦点になると考える。JPSAとしては今後中小企業向け導入サポートを強化して、その導入経緯や結果を公表し、中小企業でもITスキル標準は導入効果があるという事例を広く紹介したいと考える。

### 3. JPSAとしての今後の活動

平成15年度同委員会では、ITスキル標準の普及・推進活動、IT資格との関連調査などを行ってきたが、平成16年度も当業界の最大の資産は人材であるとの認識から、ITスキル標準の普及に重点を置き活動を行っていく。関連機関であるIPAのITスキル標準センターやITSSユーザー協会などとも協力・連携を図りながら、ITスキル標準の展開のために問題提起や情報交換などを行う。またITスキル標準への理解を深めてもらうことを目的とし、ITスキル標準の活用事例の紹介やセミナーなどを行うとともに、ITスキル標準を紹介(概要説明)したコンテンツを作成し、ホームページ上で公開していく。さらに、ITスキル標準導入実証実験、実態調査等を行っていく予定である。

### おわりに

繰り返しの記述となるが、本提言はITスキル標準の今後のさらなる普及・展開へと繋がることを意図して、同委員会が中心となってまとめたものである。

人材育成や教育の実務に日々携わる者の意見がベースとなったものであり、ITスキル標準の普及・発展がe-Japan戦略での「我が国が2005年に世界最先端のIT国家となる」という大きな目標達成のためにも必要不可欠であるという強い思いに裏打ちされた提言であることだけは再度強調させていただきたい。

以上

本意見に関する問い合わせ先  
(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(JPSA)  
業務課 西村、宮下 E-mail:gyoumu@jpsa.or.jp  
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-2 秀和溜池ビル 4F